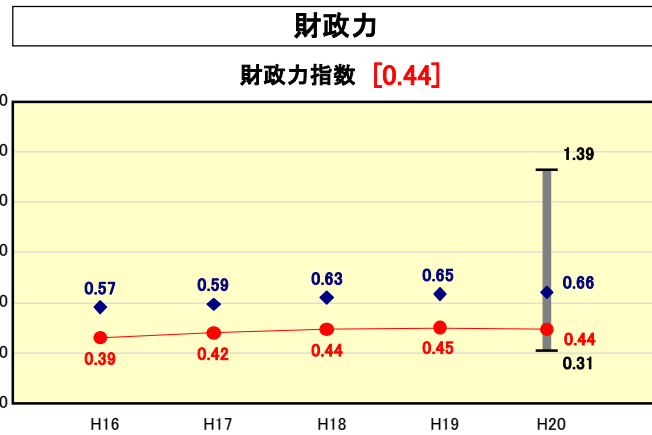


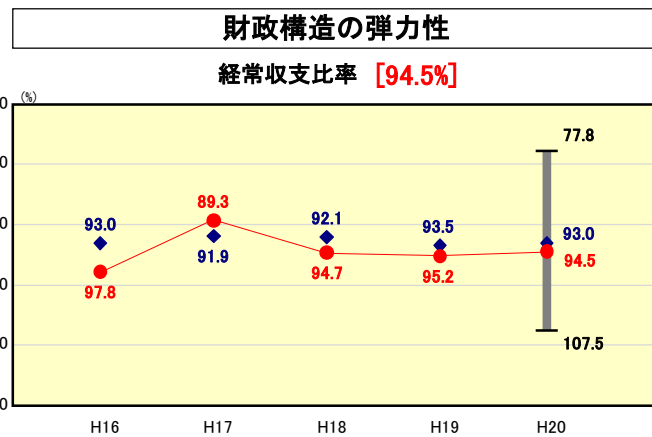
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 73,003 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 666.19 | km ² |
| 標準財政規模 | 21,776,742 | 千円 |
| 歳入総額 | 35,441,094 | 千円 |
| 歳出総額 | 34,143,402 | 千円 |
| 実質収支 | 937,238 | 千円 |

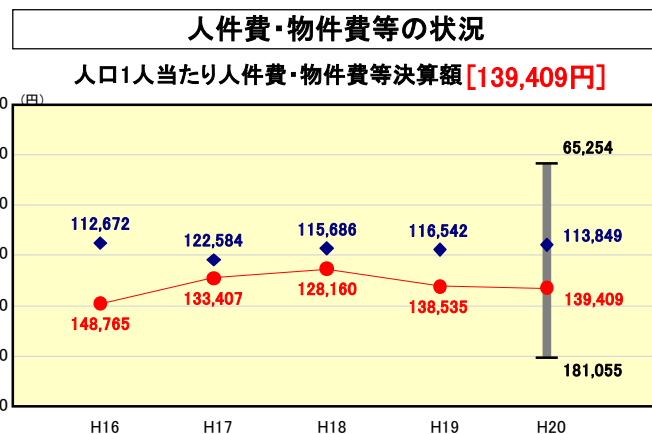
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

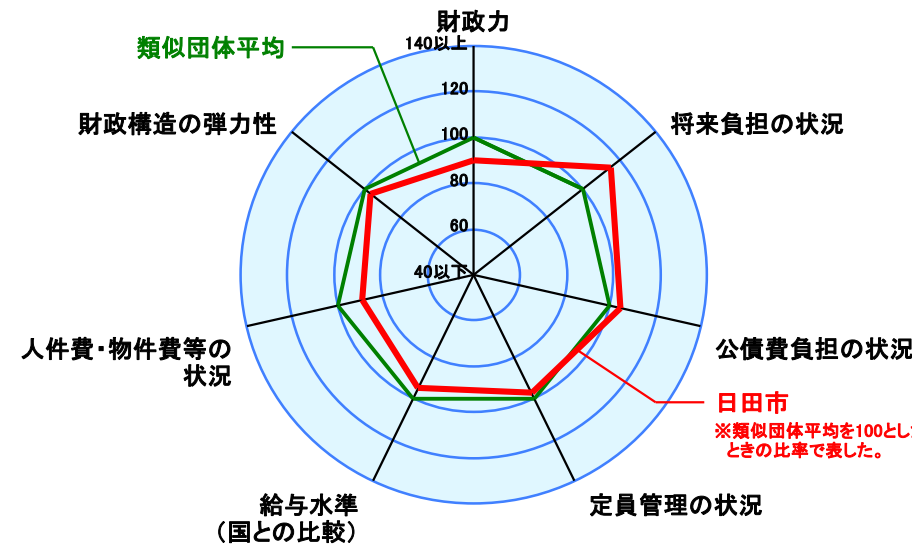


類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

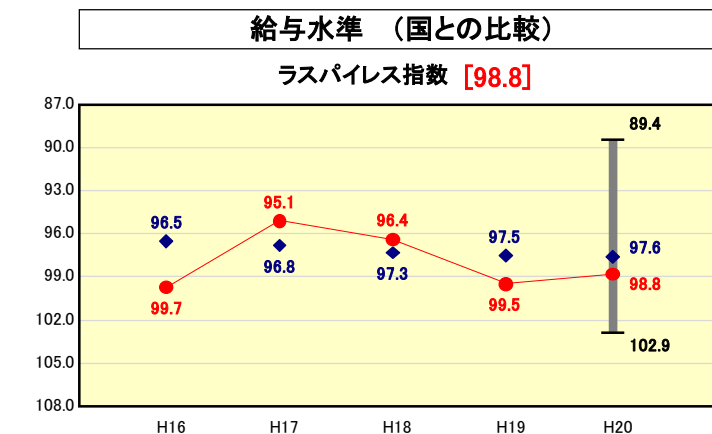


類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

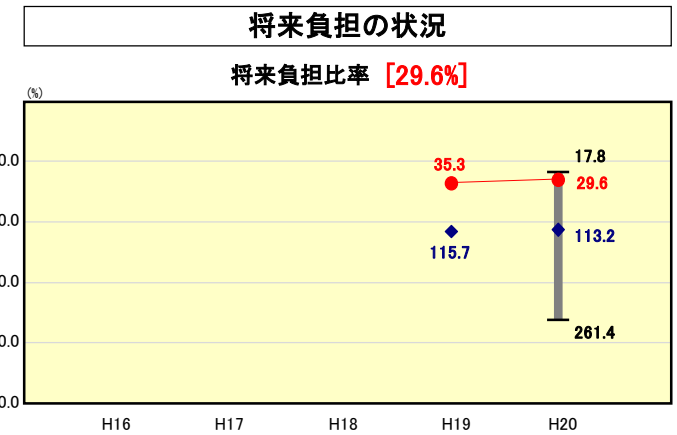
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



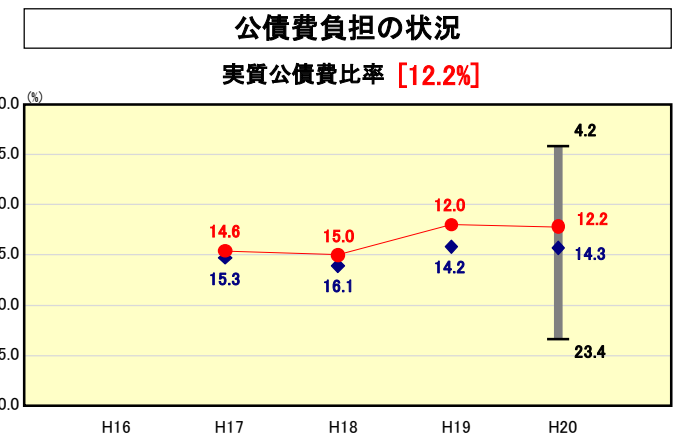
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



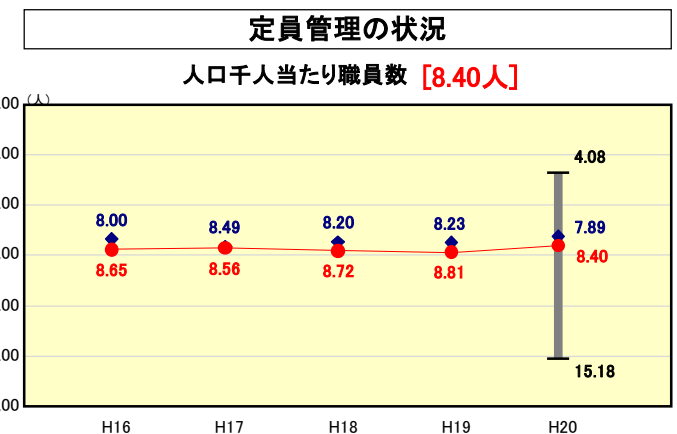
類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1



類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6



類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

【財政力指数】
平成20年度の財政力指数は0.44であり、平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況である。しかし、類似団体平均より悪い為、今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成20年度は人件費の抑制により94.5%となり平成19年度より0.7ポイント改善している。これは、新規採用職員の抑制による職員数の減や職員の給与カット実施によるものが主な要因であるが、今後も、事務事業の見直しや行財政改革の推進により経常経費の抑制を図り、計画的な事業実施を行うことで、健全財政の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
平成20年度の人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額は平成19年度よりも高くなっている。これは、人件費・物件費等の決算額は平成19年度よりも低くなったが、739人の人口減により人口1人当たりの金額が高くなったことが主な要因である。今後もこれらの経費を抑制するとともに、人員配置や職員数の適正化を考慮し、計画的な事業実施を行う。

【ラスパイレス指数】
平成18年4月に給与構造の見直しを行うとともに、給料の政策的減額措置(管理職4%、一般職3%)を実施してきた。ラスパイレス指数は全国市平均よりやや高い水準となっているが、依然として100.0は下回っている。今後も給与と制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努める。

【将来負担比率】
平成19年度より5.7ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還により地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等について計画的な事業実施を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
平成19年度よりも0.2ポイント高くなっているが、類似団体平均を下回っている。これは、市民総合文化施設建設事業等の大規模事業の元金償還の開始により公債費充当一般財源額が増えたもの等が主な要因であるが、今後も交付税措置の有利な地方債の借入を行うなど、地方債借入の一層の抑制に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
職員数については、市町村合併による増を主な要因として類似団体平均より多い状況であるが、平成20年度に公民館の指定管理制度の導入、地域包括支援センターの民間委託、児童館職員の臨時化を行っており、事務事業や組織の見直しとともに、施設運営の外部委託化の推進により適正化を図っているところである。集中改革プランにおいては、新規採用者数の抑制と併せ平成22年4月までに約10%の純減を目指しており、概ね計画通りの進捗状況となっている。今後は、所要の行政事情に応じた定員管理を行っていくこととしている。